

愛媛労働局
平成24年1月27日

担	愛媛労働局職業安定部職業対策課
当	課長 仲田 貢 課長補佐 越智 教文 電話 (089)941-2940

愛媛県の外国人雇用状況の届出状況

(平成23年10月末現在) について

外国人雇用状況の届出に基づき、平成23年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は997か所(前年同期比58か所、6.2%増)。
- ② 外国人労働者数は5,180人(前年同期比669人、14.8%増)。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く3,870人で、外国人労働者全体の74.7%。次いでフィリピンの401人で同7.7%(別表1)
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともに今治地域が最も多く、県内に占める割合はそれぞれ34.1%、33.6%。次いで松山地域が多く、それぞれ28.5%、27.1%。この2地域で全体の6割を超える。(別表2)
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ57.1%、71.7%。(別表3)
- ⑥ 事業所規模別では、「30人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の63.1%、外国人労働者全体の49.7%を占める。(別表6)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は151か所で、事業所全体の15.1%、当該事業所に就労している外国人労働者は737人で、外国人労働者全体の14.2%。(別表2)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、平成 23 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

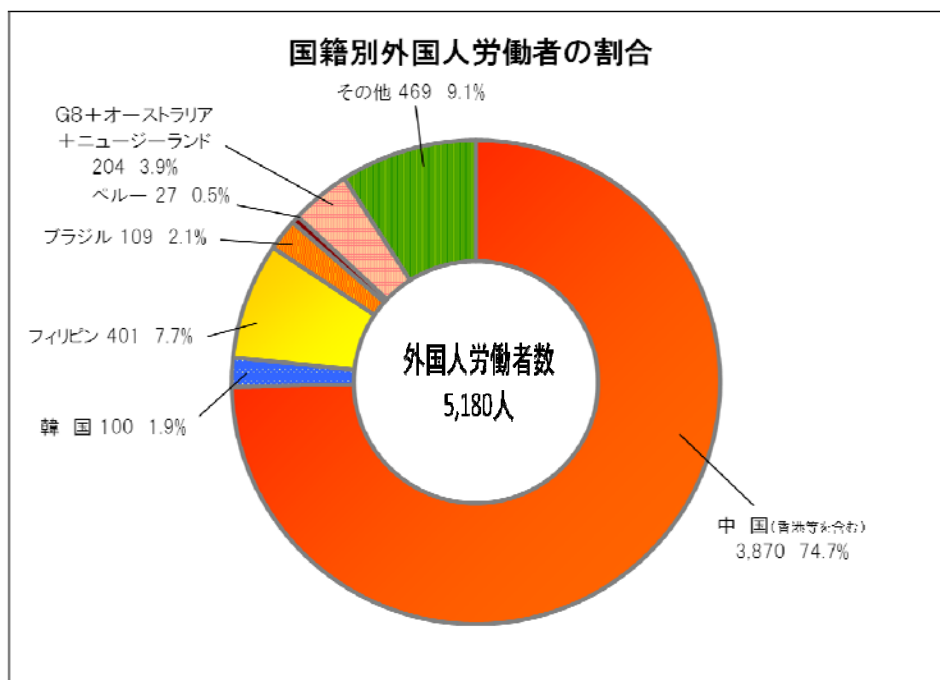
(1) 平成 23 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 997 か所であり、外国人労働者数は 5,180 人であった。（別表 2）

これは、平成 22 年 10 月末現在の 939 か所、4,511 人に対し、58 か所(6.2%)、669 人(14.8%)の増となった。

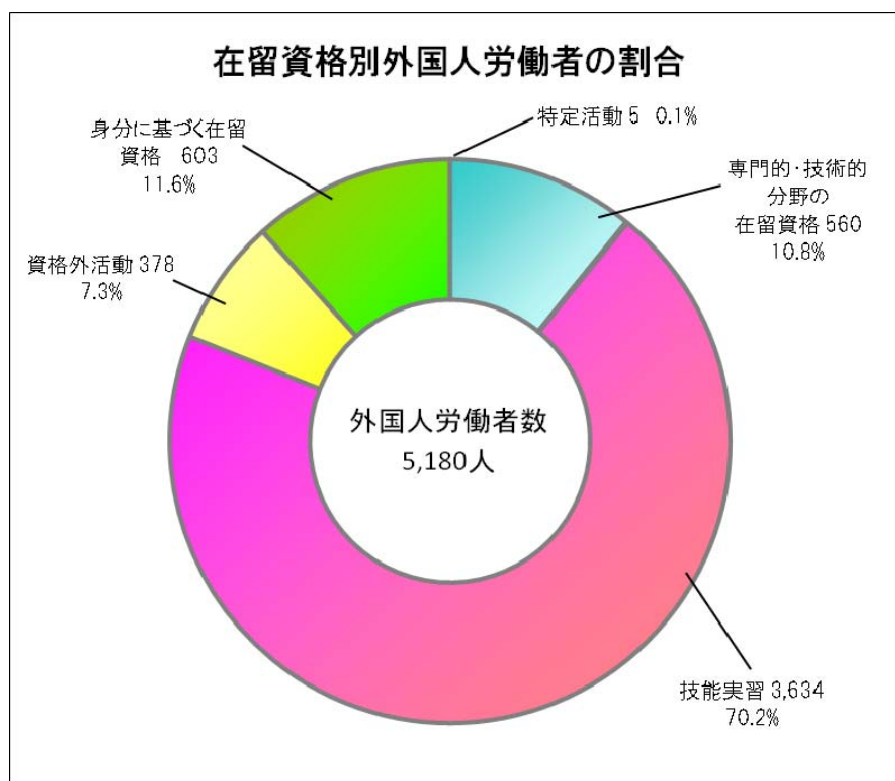
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 151 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 737 人であり、それぞれ事業所全体の 15.1%、外国人労働者全体の 14.2%を占めている。（別表 2）

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 74.7%を占め、次いで、フィリピンが 7.7%となっている。（別表 1）



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の70.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※1)が11.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)が10.8%となっている。(別表1)



(※1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(※2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

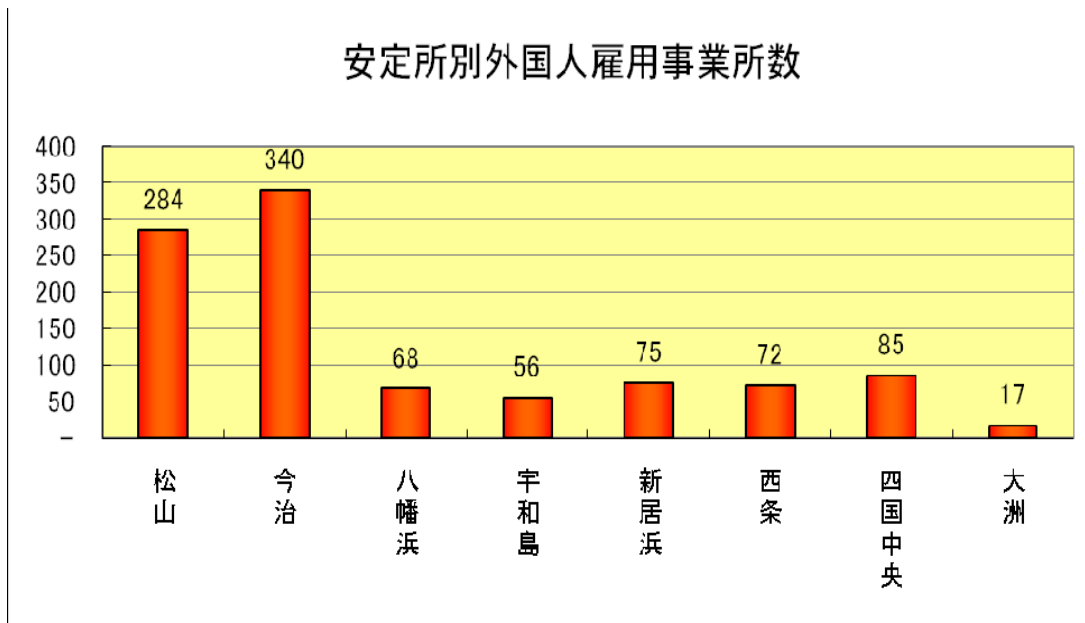
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が81.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が6.7%、「資格外活動(留学)」が6.3%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が59.1%、「身分に基づく在留資格」が29.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が10.2%となっている。

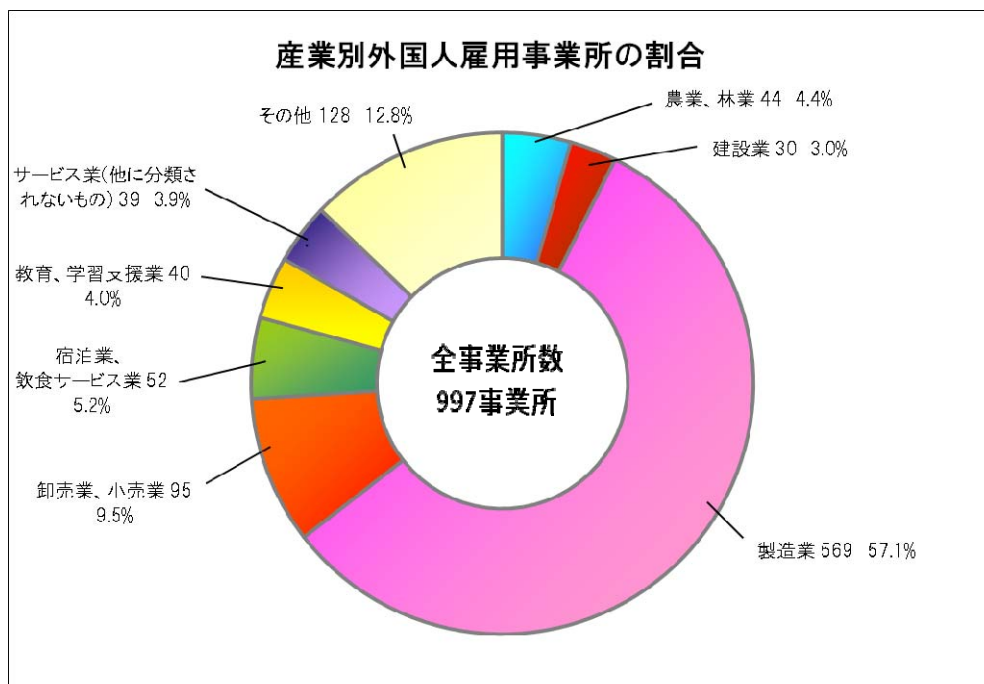
ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.1%、100.0%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の39.4%、ペルー国籍者の51.9%を占めている。(別表1)

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

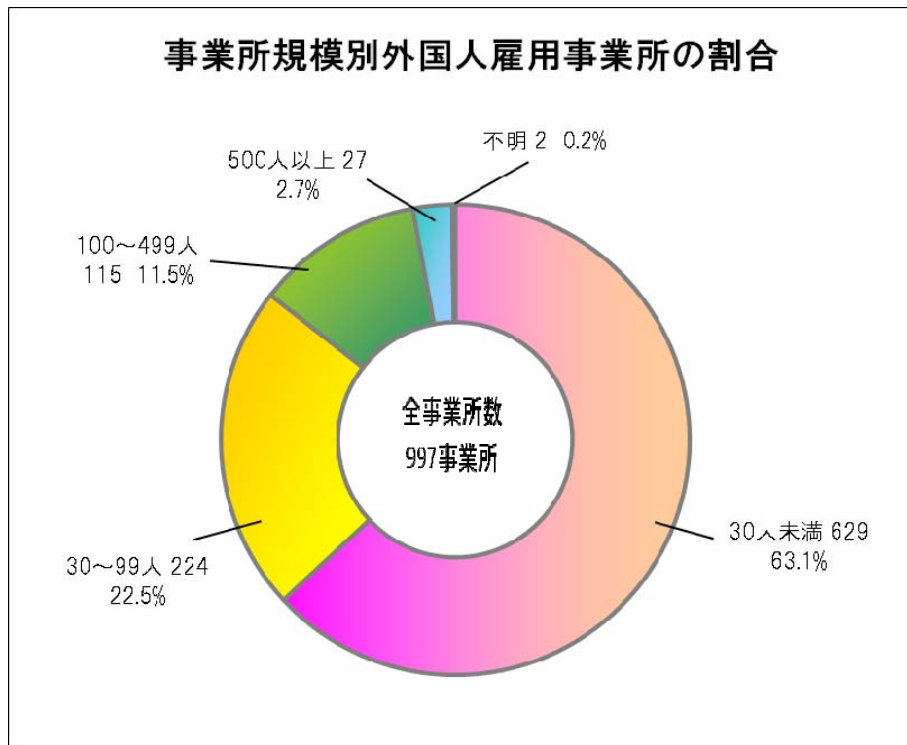
(1) 安定所別にみると、今治が 34.1%を占め、次いで松山 28.5%、四国中央 8.5%、新居浜 7.5%、西条 7.2%となっている。（別表 2）



(2) 産業別にみると、「製造業」が 57.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 9.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 5.2%、「農業、林業」が 4.4%となっている。（別表 3）

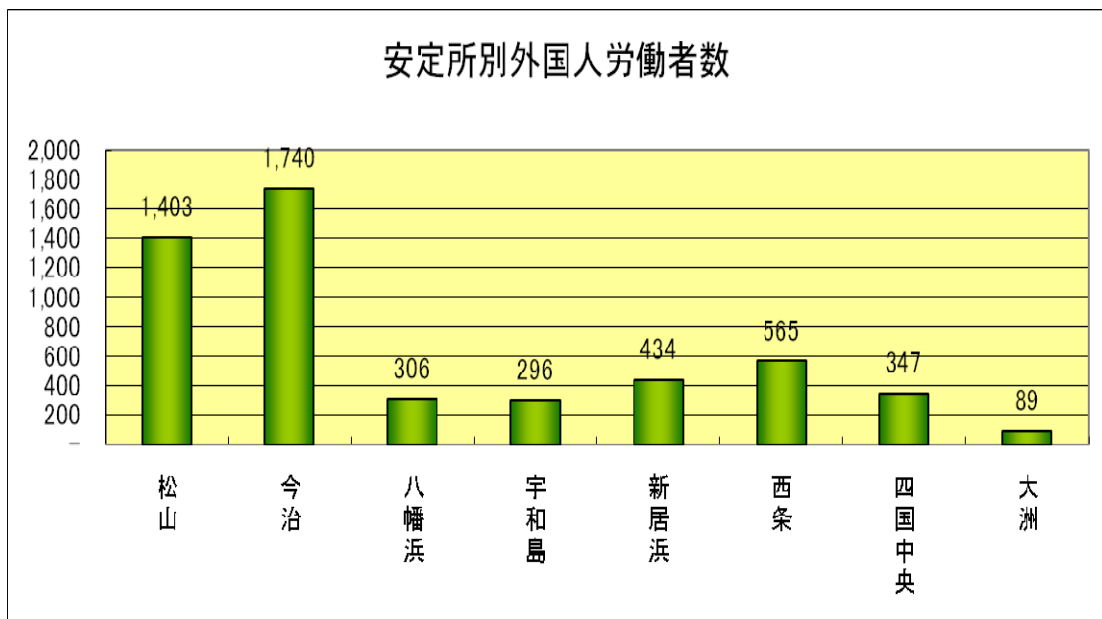


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.1%を占め、次いで「30～99人」が22.5%となっている。(別表6)



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、今治が33.6%を占め、次いで松山27.1%となっており、この2地域で全体の6割を超える。(別表2)

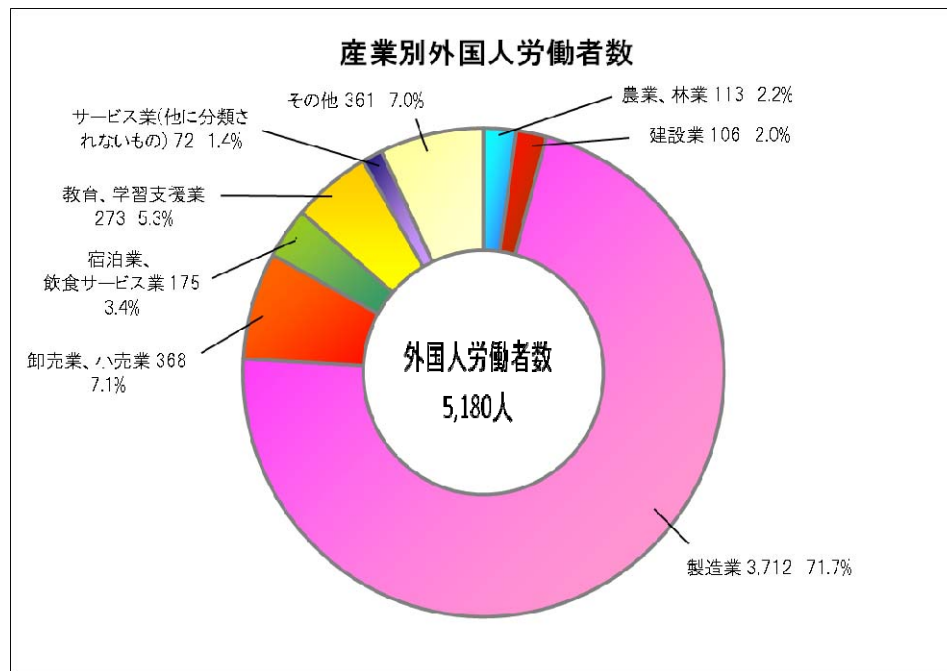


(2) 産業別にみると、「製造業」が 71.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 7.1%、「教育、学習支援業」が 5.3%となっている。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 16.3%にあたる 605 人となっている。

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 35.7%(392 人)、23.6%(33 人)となっている。

(別表 3)



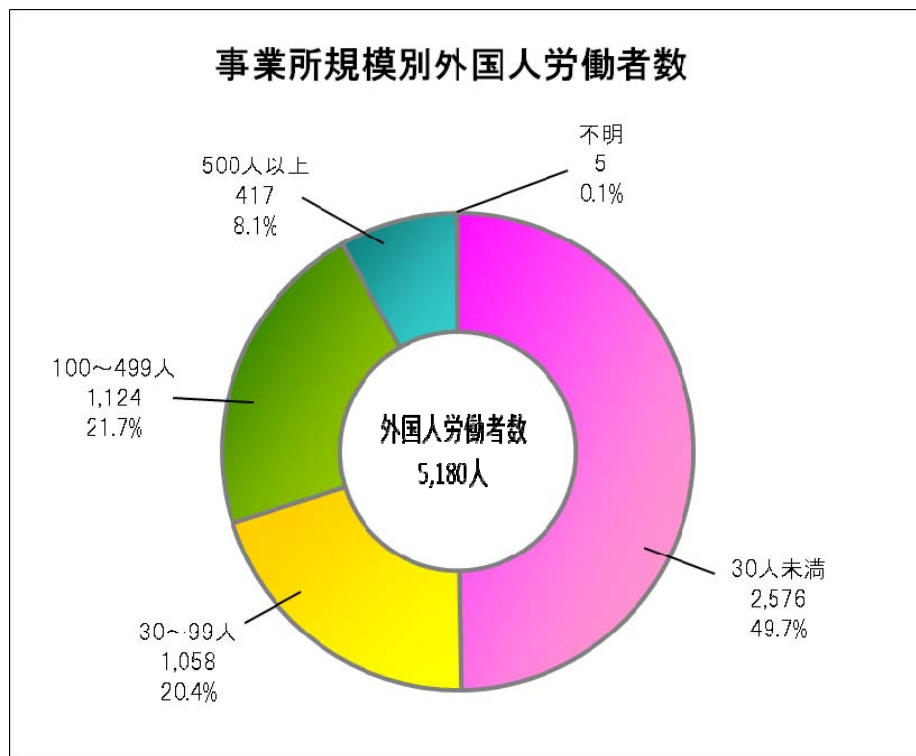
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 38.2%、「教育、学習支援業」が 16.4%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が 86.2%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 52.4%、「教育、学習支援業」が 12.4%となっている。(別表 4)

さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、ペルー、中国、フィリピンについては、「製造業」がそれぞれ 92.7%、88.9%、78.3%、62.3%と最も高い割合を占めている。韓国については、「製造業」と「教育、学習支援業」が 32.0%と最も高い割合を占めている。G 8 等(※3)については、「教育、学習支援業」が 43.1%と最も高い割合を占めている。(別表 5)

(※3) G 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の49.7%を占め、次いで「100～499人」が21.7%となっている。
(別表6)



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成23年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
国籍計	5,180	560 (10.8%)	124 (2.4%)	177 (3.4%)	5 (0.1%)	3,634 (70.2%)	331 (6.4%)	47 (0.9%)	603 (11.6%)	301 (5.8%)	190 (3.7%)	6 (0.1%)	106 (2.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,870 【74.7%】	261 (6.7%)	69 (1.8%)	129 (3.3%)	1 (0.0%)	3,162 (81.7%)	243 (6.3%)	36 (0.9%)	167 (4.3%)	86 (2.2%)	70 (1.8%)	2 (0.1%)	9 (0.2%)	0 (0.0%)
韓国	100 【1.9%】	49 (49.0%)	6 (6.0%)	11 (11.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	15 (15.0%)	1 (1.0%)	33 (33.0%)	23 (23.0%)	8 (8.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	401 【7.7%】	41 (10.2%)	31 (7.7%)	10 (2.5%)	0 (0.0%)	237 (59.1%)	3 (0.7%)	1 (0.2%)	119 (29.7%)	56 (14.0%)	36 (9.0%)	2 (0.5%)	25 (6.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	109 【2.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	108 (99.1%)	43 (39.4%)	22 (20.2%)	0 (0.0%)	43 (39.4%)	0 (0.0%)
ペルー	27 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	14 (51.9%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	10 (37.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	204 【3.9%】	141 (69.1%)	1 (0.5%)	22 (10.8%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	60 (29.4%)	42 (20.6%)	18 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	109 【2.1%】	84 (77.1%)	0 (0.0%)	13 (11.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (22.0%)	20 (18.3%)	4 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	24 【0.5%】	18 (75.0%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	469 【9.1%】	68 (14.5%)	17 (3.6%)	5 (1.1%)	2 (0.4%)	232 (49.5%)	69 (14.7%)	9 (1.9%)	89 (19.0%)	37 (7.9%)	34 (7.2%)	0 (0.0%)	18 (3.8%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
愛媛県計	997	151 [15.1]	100.0	5,180	737 [14.2]	100.0
松山	284	15 [5.3]	28.5	1,403	80 [5.7]	27.1
今治	340	90 [26.5]	34.1	1,740	523 [30.1]	33.6
八幡浜	68	1 [1.5]	6.8	306	3 [1.0]	5.9
宇和島	56	4 [7.1]	5.6	296	21 [7.1]	5.7
新居浜	75	19 [25.3]	7.5	434	60 [13.8]	8.4
西条	72	5 [6.9]	7.2	565	10 [1.8]	10.9
四国中央	85	15 [17.6]	8.5	347	33 [9.5]	6.7
大洲	17	2 [11.8]	1.7	89	7 [7.9]	1.7

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛媛県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	997	151 [15.1]	100.0	5,180	737 [14.2]	100.0
A 農業、林業	44	2 [4.5]	4.4	113	6 [5.3]	2.2
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	9	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0 [0.0]	0.5	11	0 [0.0]	0.2
D 建設業	30	7 [23.3]	3.0	106	30 [28.3]	2.0
E 製造業	569	108 [19.0]	57.1	3,712	605 [16.3]	71.7
うち 食料品製造業	68	5 [7.4]	6.8	494	60 [12.1]	9.5
うち 繊維工業	181	9 [5.0]	18.2	1,210	52 [4.3]	23.4
うち 金属製品製造業	36	7 [19.4]	3.6	140	33 [23.6]	2.7
うち 生産用機械器具製造業	28	3 [10.7]	2.8	124	11 [8.9]	2.4
うち 電気機械器具製造業	14	4 [28.6]	1.4	72	9 [12.5]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	166	67 [40.4]	16.6	1,099	392 [35.7]	21.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [—]	0.0	0	0 [—]	0.0
G 情報通信業	12	1 [8.3]	1.2	16	1 [6.3]	0.3
H 運輸業、郵便業	21	3 [14.3]	2.1	73	4 [5.5]	1.4
I 卸売業、小売業	95	9 [9.5]	9.5	368	48 [13.0]	7.1
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	3	0 [0.0]	0.3	6	0 [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	6	0 [0.0]	0.6	35	0 [0.0]	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	52	3 [5.8]	5.2	175	6 [3.4]	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	1 [7.1]	1.4	32	1 [3.1]	0.6
O 教育、学習支援業	40	4 [10.0]	4.0	273	9 [3.3]	5.3
P 医療、福祉	26	2 [7.7]	2.6	49	4 [8.2]	0.9
うち 医療業	10	1 [10.0]	1.0	19	2 [10.5]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	16	1 [6.3]	1.6	30	2 [6.7]	0.6
Q 複合サービス事業	12	1 [8.3]	1.2	22	1 [4.5]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	39	10 [25.6]	3.9	72	22 [30.6]	1.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	6	5 [83.3]	0.6	8	7 [87.5]	0.2
うち その他の事業サービス業	14	4 [28.6]	1.4	30	8 [26.7]	0.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	0 [0.0]	2.5	105	0 [0.0]	2.0
T 分類不能の産業	0	0 [—]	0.0	0	0 [—]	0.0

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,180	3,712	71.7	368	7.1	175	3.4	273	5.3	72	1.4
①専門的・技術的分野 の在留資格	560	214	38.2	30	5.4	31	5.5	92	16.4	11	2.0
うち技術	124	101	81.5	4	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち人文知識・国際業務	177	66	37.3	24	13.6	5	2.8	21	11.9	10	5.6
②特定活動	5	1	20.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
③技能実習	3,634	3,131	86.2	171	4.7	13	0.4	2	0.1	26	0.7
④活資格 動外											
留学	331	35	10.6	96	29.0	84	25.4	99	29.9	2	0.6
その他	47	15	31.9	12	25.5	9	19.1	5	10.6	1	2.1
⑤身分に基づく在留資格	603	316	52.4	58	9.6	37	6.1	75	12.4	32	5.3
うち永住者	301	132	43.9	29	9.6	19	6.3	56	18.6	14	4.7
うち日本人の配偶者等	190	100	52.6	22	11.6	13	6.8	18	9.5	15	7.9
うち永住者の配偶者等	6	1	16.7	1	16.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0
うち定住者	106	83	78.3	6	5.7	3	2.8	1	0.9	3	2.8
⑥不明	0	0	[-]	0	[-]	0	[-]	0	[-]	0	[-]

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,180	737	14.2	3,712	71.7	16	0.3	368	7.1	175	3.4	273	5.3	72	1.4
中国 （香港等を含む）	3,870	556	14.4	3,032	78.3	11	0.3	293	7.6	117	3.0	81	2.1	42	1.1
韓国	100	0	0.0	32	32.0	1	1.0	5	5.0	7	7.0	32	32.0	1	1.0
フィリピン	401	68	17.0	250	62.3	2	0.5	26	6.5	11	2.7	3	0.7	19	4.7
ブラジル	109	20	18.3	101	92.7	0	0.0	3	2.8	2	1.8	0	0.0	1	0.9
ペルー	27	2	7.4	24	88.9	0	0.0	0	0.0	1	3.7	0	0.0	1	3.7
G8+オーストラリア +ニュージーランド	204	9	4.4	4	2.0	1	0.5	2	1.0	3	1.5	88	43.1	3	1.5
うちアメリカ	109	5	4.6	3	2.8	1	0.9	0	0.0	0	0.0	40	36.7	1	0.9
うちイギリス	24	1	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	45.8	0	0.0
その他	469	82	17.5	269	57.4	1	0.2	39	8.3	34	7.2	69	14.7	5	1.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	997	151 [15.1]	100.0	5,180	737 [14.2]	100.0	5.2	4.9	
事業所労働者数	30人未満	629	100 [15.9]	63.1	2,576	433 [16.8]	49.7	4.1	4.3
	30～99人	224	32 [14.3]	22.5	1,058	129 [12.2]	20.4	4.7	4.0
	100～499人	115	17 [14.8]	11.5	1,124	165 [14.7]	21.7	9.8	9.7
	500人以上	27	2 [7.4]	2.7	417	10 [2.4]	8.1	15.4	5.0
	不明	2	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1	2.5	[-]

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成21年	868	14.5	4,156	2,098	2,058	15.7
平成22年	939	8.2	4,511	2,294	2,217	8.5
平成23年	997	6.2	5,180	2,543	2,637	14.8

事業所

	平成21年		平成22年		平成23年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	868 (5.9)	136	939 (6.0)	156	997 (5.2)	151	6.2	▲ 3.2	
産業別	製造業	532 (5.6)	103	555 (5.8)	110	569 (7.6)	108	2.5	▲ 1.8
	情報通信業	10 (1.5)	1	11 (1.4)	1	12 (1.3)	1	9.1	0.0
	卸売業、小売業	73 (3.9)	9	88 (4.0)	11	95 (3.9)	9	8.0	▲ 18.2
	宿泊業、飲食サービス業	42 (3.1)	4	46 (3.0)	4	52 (3.4)	3	13.0	▲ 25.0
	教育、学習支援業	35 (7.1)	6	35 (6.8)	5	40 (6.8)	4	14.3	▲ 20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	24 (1.7)	5	32 (1.8)	7	39 (1.8)	10	21.9	42.9
	その他	152 (2.9)	8	172 (3.0)	18	190 (3.0)	16	10.5	▲ 11.1
事業所規模別	30人未満	531 (3.7)	96	580 (4.0)	106	629 (4.1)	100	8.4	▲ 5.7
	30～99人	203 (4.3)	25	221 (4.1)	32	224 (4.7)	32	1.4	0.0
	100～499人	105 (8.2)	12	111 (8.6)	15	115 (9.8)	17	3.6	13.3
	500人以上	28 (15.3)	3	26 (14.0)	3	27 (15.4)	2	3.6	▲ 33.3
	不明	1 (3.0)	0	1 (3.0)	0	2 (2.5)	0	100.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成21年		平成22年		平成23年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	4,156	622	4,511	702	5,180	737	14.8	5.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	491	44	524	42	560	39	6.9	▲ 7.1
	うち技術	119	23	125	21	124	12	▲ 0.8	▲ 42.9
	うち人文知識・国際業務	156	18	161	18	177	19	9.9	5.6
	特定活動	2,858	454	3,051	537	5	0	—	—
	技能実習	—	—	34	4	3,634	608	—	—
	資格外活動	311	35	322	22	378	22	17.4	0.0
	身分に基づく在留資格	496	89	579	97	603	68	4.1	▲ 29.9
	うち永住者	229	31	265	31	301	28	13.6	▲ 9.7
	うち日本人の配偶者等	170	30	191	35	190	23	▲ 0.5	▲ 34.3
	うち定住者	92	26	114	29	106	17	▲ 7.0	▲ 41.4
不明	0	0	1	0	0	0	▲ 100.0	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,228	463	3,397	506	3,870	556	13.9	—
	韓国	71	0	79	0	100	0	26.6	—
	フィリピン	252	44	339	70	401	68	18.3	▲ 2.9
	ブラジル	94	32	110	30	109	20	▲ 0.9	▲ 33.3
	ペルー	20	3	23	3	27	2	17.4	▲ 33.3
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	190	11	195	10	204	9	4.6	▲ 10.0
	うちアメリカ	111	6	104	4	109	5	4.8	25.0
	うちイギリス	13	0	16	1	24	1	50.0	0.0
	その他	301	69	368	83	469	82	11.2	▲ 1.2

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成22年7月の在留資格「技能実習」の新設に伴い、これまで「特定活動（技能実習生）」であった者が「技能実習」に移行しているため前年比は算出していない。